

学 位 審 査 報 告 書

新制

経

233

(ふ り が な) 氏 名	リュウ シュンハツ 劉 春 發
学 位 (専 攻 分 野)	博 士 (経 済 学)
学 位 記 番 号	経 博 第 345 号
学 位 授 与 の 日 付	平 成 20 年 9 月 24 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則 第 4 条第 1 項該当
研 究 科 ・ 専 攻	経済学研究科現代経済学専攻
(学 位 論 文 題 目)	
市場化に伴う中国林業経営の持続可能性に ついての経済分析	
論 文 調 査 委 員	主 査 教 授 山 本 裕 美 教 授 植 田 和 弘 准 教 授 宮 崎 卓

経 済 学 研 究 科

(論文内容の要旨)

本論文は、新中国建国から現在までの中国の林業政策の発展と改革を理論的実証的に分析するものである。現代中国の林業政策は、主に3つの時期に画期される。第1の時期は計画経済時代で、林業と林製品工業部門を含むすべての工業部門は経済計画の下にあった。この時期には木材などの生産財を商品として認めず、その流通を「物資流通」と称していた。木材の流通は「統一調達・配分」制度の下に置かれ、計画的に調達・配分されていた。この時期の政策は主に木材の生産に重点があった。第2の時期は、1978年12月の中国共産党第11期中央委員会第3回全体総会以降の改革開放・市場経済への移行期である。改革開放から1990年代中葉まで中国の森林政策は、森林資源の回復・発展を中心として、林業生産が原木生産中心から営林を基礎とするものへ転換した。第3の時期は1990年代中期以降で、中国は過去の森林政策による森林破壊と生態環境の悪化を認識し、環境保護を新たな国家森林戦略として採用した。

第1章「森林環境政策の到達点と課題」では、建国以来の中国林業政策の変化を概観するとともに、林業と市場経済化、林業と環境問題の関連を展望している。

第2章「中国南方集団林区における経営組織形態の発展」では、森林政策制定に関する法律と規定をもとに、新中国成立後、その諸権利及び経営組織形態がどのように変遷してきたのかについて、史的な考察を行った。また、Schultz (1958)の経済組織に関する可能性と選好の理論に基づき、中国南方集団林区における林業経営組織の形態が現れた要因を理論的に究明した。そして南方集団林区の現状分析を行う一方、森林資源を巡る諸権利の定義を明らかにした。森林資源財産権及び経営組織の形態についての史的変遷を分析した。

第3章「中国国有林の経営体制改革」では、中国の国有林の経営組織の改革を分析している。国有林の経営組織は主に重点国有林区における135の木材伐採運搬企業（いわゆる森林工業企業）と地方林業局の所轄の下にある国有林場からなる。各地の実情と管理体制改革の実施により、林工業企業と国有林場との区別が曖昧になっているが、伝統的に森林工業企業は国有企業

として見なされているのに対して国有林場は企業化管理下の事業単位である。黒竜江省と吉林省における森林工業企業から見ると、財務会計が森林工業企業の傘下の林業局によって行われている。また、林業局の下に林場及び他の生産単位が設立されている。しかし、林場が独立採算企業ではないため、木材販売は出来ない。毎年の経費は各林場の面積と作業量に応じて、林業局によって決められ、配分される。重点国有林区における森林工業企業と国有林場の二つの経営組織から国有林の経営状況及び改革を明らかにした。

第4章「国有林場と南方集団林における生産関数と供給関数の計量分析」では、Sadoulet＝De Janvry (1995) の農家経済モデルを基本として、中国の国有林区と南方集団林区における生産関数と供給関数に関する計量分析を行った。まず、木材生産関数と供給関数に関する推定可能な行動方程式についての理論的フレームワークを示す。ここでは2つのモデルを考える。1つは、木材生産量（供給）方程式は消費と生産を持っている代表的な森林所有者の家庭生産モデル（Max and Lehman、1988）に基づいて導出している。もう1つは国有林場を企業とみて代表的企業レベルの木材需給モデルから企業供給方程式が導かれる。木材生産量方程式は企業生産モデルに基づいて導かれる。

第5章「森林の環境サービス（外部性）の経済的意義及び政策的意義」では、森林の環境サービスという財は、森林収穫物とは異なる性質を持っており、そのサービスの利用者が増加しても、各主体が得るサービスの質や量は変化しない性質を非競合的であると規定する。また、森林の環境サービスは、政府のような強制力を行使できる主体が存在しない限り、対価を支払わないからといって、それを享受できないよう排除することは不可能か、あるいは莫大なコストがかかる性質を非排除性と定義している。従って、森林資源は純粋公共財ないし準公共財が持っている性質を満たすといえる。このような観点に立って中国林業における財政政策の現状を検討するとともに持続可能な林業における財政政策も模索している。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、1985 年からの中国経済の市場経済化の下における現代中国の林業経営組織体制の改革と発展を論じたものであり、特に以下の諸点が高く評価出来る。

第 1 に、現代中国の林業政策を計画経済期、改革開放期、1990 年代中葉以降の 3 つの時期に画期して林業政策と林業経営体制の変遷について詳細に実証分析を行っていることである。特に第 3 期の現在では、国務院は、林業が生態環境建設の主体であり、持続可能な発展を促進し、社会に森林生態サービスを提供する産業との位置を与えており、「退耕還林」政策が実施されているのである。

第 2 に、中国の林業経営組織の体制改革、すなわち中国の北方地域の国有林場改革と南方における集団林区の経営組織改革を取引費用理論及び Schultz(1958)仮説を適用して合理的な経営組織の進化過程を実証していることである。

第 3 に、南方集団林区と国有林場のそれぞれについて木材資源の生産関数（コブ・ダグラス型）と供給関数を出来る限りの統計データを収集して計測していることである。クロスセクションデータによる南方集団林区の生産関数の推計では、労働の生産弾力性 0.76、資本の生産弾力性 0.49 という有意な係数を得ている。また供給関数の推計では、木材価格の係数は 0.25 であるが、生産資料価格と賃金率の係数はマイナスの係数となり、市場経済が未発達な状況を示す結果となっている。また時系列データによる国有林場の生産関数推計結果は労働の生産弾力性 0.22、資本の生産弾力性はマイナスとなっている。また供給関数推計では木材価格の係数は 0.14 であるが、賃金率の係数はマイナスとなっている。クロスセクションデータによる国有林場の生産関数推計では労働の生産弾力性 0.42、資本の生産弾力性 0.21 を得ている。他方、国有林場の供給関数推計では木材価格の係数は 3.54 であり、高い価格反応を示しているが、賃金率、生産資料価格の係数はマイナスとなっている。以上の如く、生産関数と供給関数の推計はデータの制約もあり、不十分さが残るが、パイオニア的研究として評価出来る。またデータ面でよりミクロレベルのデータを調査収集することによってこれらの関数の推計を更に改善出来るよう。

他方、本論文に対して以下のようなコメントが提出された。第 1 に、第 2 章の林業組織への取引費用分析として Stiglitz (1974) の監視コストの図があるが、この図と地主小作制度における農民の収穫物の取り分 α ($0 \leq \alpha \leq 1$) の対応を明確に示すべきである。また Schultz (1958) 仮説の中国林業経営組織への適用において福建省三明市の調査事例から分益小作制がインセンティブシステムとして最終的に効率的なシステムであると結論しているのは時期早尚であり、まだ林業経営組織は未だ進化しつつあり最終的には最も強いインセンティブシステムである定額小作制に行き着く可能性があるのは否定出来ない。

第 2 に、第 3 章の国有林の経営体制改革において国有林場組織を取引費用理論から分析しているが、問題点がある。国有林場組織の取引費用が非常に大きいことは実証されているが、経営体制改革は、取引費用理論では取引費用の節約によって組織は進化していくと考える。取引費用が大きいので改革が進まないのか、あるいは取引費用の節約の方向に改革が進んでいるのかについて著者の論点は必ずしも明確ではない。この論点は経営体制改革の死活問題であり、明確にすべきである。

第 3 に、個々の章はそれぞれ比較的に詳細な理論的実証的分析が出来ているが、全体を通じて「持続可能性」の意味が経営組織にあるのか、または林業資源にあるのかという点からもう少し著者の考えを述べるべきである。

このような論点が指摘されたが、これらは今後の研究の中で解決すべき新たな課題であり、本論文の博士論文としての学術的価値を何ら損なうものではない。

よって本論文は博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。なお平成 20 年 8 月 1 日論文内容と、それに関連した試問を行った結果、合格と認めた。